

整理番号 34803262

発送番号 088649

発送日 平成15年 3月19日 1 / 2

拒絶理由通知書

特許出願の番号 平成11年 特許願 第194024号
起案日 平成15年 3月12日
特許庁審査官 宮崎 園子 9277 4L00
特許出願人代理人 後藤 洋介 (外 1名) 様
適用条文 第29条第1項、第29条第2項、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

3. この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

・請求項 9～12, 15

・理由 1

・引用文献等 1

・備考

引用文献1の第1図等参照。

・請求項 9～16

・理由 2

・引用文献等 1～5

・備考

引用文献1の第1図等参照。

引用文献2～5の特許請求の範囲等参照。

- ・理由 3
- ・備考

請求項9に係る発明（特定発明）の主要部は、大気に暴露することなく別の処理室に基板を搬送する機構を有することであると認められる。

よって、請求項9～16に係る発明、請求項1に係る発明、請求項2に係る発明、請求項3に係る発明、請求項4に係る発明、請求項5に係る発明、請求項6に係る発明、請求項7～8に係る発明は、それぞれの主要部がすべて相違しているから、特許法第37条第2号に規定する関係を有すると認められない。

さらに、各発明は、特許法第37条第1号、第3号、第4号、第5号に規定する関係のいずれを満たすものとも認められない。

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項9～16以外の請求項に係る発明については同法第37条以外の要件についての審査を行っていない。

引用文献等一覧

1. 特開平10-041513号公報
2. 特開昭57-181537号公報
3. 特開平07-078759号公報
4. 特開平10-149984号公報
5. 特開平05-021393号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC第7版 H01L21/268
 H01L21/20
 H01L21/205

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。